

意見伺い (JD)

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更  
注1

熊本大学 大学院社会文化科学教育部 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻（博士前期課程）  
注2

【意見伺い (JD)】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人熊本大学  
令和3年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	経営企画本部
職名・氏名	カカリチョウ ハシバ ヒロノリ 係長・ 端羽 広憲
電話番号	096-342-2031
（夜間）	096-342-2031
e-mail	sgo-kikaku@jimu.kumamoto-u.ac.jp
担当部局（課）名	人社・教育系事務課
職名・氏名	カカリチョウ ナカマツ セイキ 係長・ 中松 誠貴
電話番号	096-342-2399
（夜間）	096-342-2399
e-mail	jsj-daigakuin@jimu.kumamoto-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

熊本大学大学院社会文化科学教育部

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 熊本大学

【連携外国大学の設置者】米国マサチューセッツ州

## (2) 大学名 熊本大学

【連携外国大学の名称】

University of Massachusetts Boston

## (3) 調査対象大学等の位置

〒860-8555

熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号（熊本市中央区黒髪2丁目39番1号）

【連携外国大学の本部の位置】

The University of Massachusetts Boston, 100 Morrissey Boulevard, Boston, MA 02125-3393 U.S.A.

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(カガヒオ) 小川 久雄 (令和3年4月)		
学部長	(ハヤシ 仔由) 林 一郎 (令和3年4月)		
学科長等	(イトウ ヒロリ) 伊藤 洋典 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。  
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)  
令和3年度に報告する内容 → (3)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和3年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
社会文化科学教育部 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻  修士(紛争解決学)	法学関係	2年	4人 <14>	年次 人	8人 <25>	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ < >内の数字は、母体となる学部等の全体の入学定員を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員											2人	2人	0.25倍	-	※1 入学試験未実施のため、未記入
志願者数											1 (-)	-※1 (-)			
受験者数											1 (-)	- (-)			
合格者数											1 (-)	- (-)			
B 入学者数											1 (-)	- (-)			
入学定員超過率 B/A											0.25				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 「春季入学」、「その他の学期」については、各国際連携学科の入学時期に合わせて表を修正してください。(例)「春季入学」→「4月入学」、「10月入学」等
- ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	4月入学	9月入学			
1年次										1 [ 1 ] ( - )	- [ - ] ( - )		
2年次													
計	[     ] (     )	1 [ 1 ] ( - )											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 「春季入学」、「その他の学期」については、各国際連携学科の入学時期に合わせて表を修正してください。
  - (例) 「春季入学」→「4月入学」、「10月入学」等
  - ・ [     ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ (     )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度			平成29年度			
			平成30年度			
			令和元年度			
			令和2年度			
令和3年度	1人	0人	平成29年度			
			平成30年度			
			令和元年度			
			令和2年度			
			令和3年度	0人	0人	
合計		0人				

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会文化科学教育部 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数					専任教員等の配置					兼任・兼担	
					必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	准教授	講師		助教
基礎科目群	紛争解決の理論 (Theories of Conflict Resolution)	○	1年		3			2	2							
	理論入門(Introductory Theory)		1前		3			1								
	紛争解決学における研究の方法(Research Method in Conflict Resolution)		1後		3			1								
	交渉学(Negotiation)		1前		3			1								
小計(4科目)	-				12	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0
応用科目群	地域開発と紛争解決 (Regional Development and Conflict Resolution in Japan)		1前	熊本大学	3			2								
	環境正義や健康に関する紛争解決: ケース・フィールドスタディ (Environmental Justice, Health, and Conflict Transformation: Case and Field Studies)		2前	熊本大学	3			1								
	修復的正義—その理論、実践、適用 (Restorative Justice: Theories, Practice, and Applications)		1前	熊本大学	3			1								
	アジアにおけるADR制度の比較研究 (Comparative Study of ADR in Asian Countries)		2後	熊本大学	3			1								
	紛争における意思決定とゲーム理論(Decision-Making and Game Theory in Conflicts)		2後	熊本大学	3			1								
	東アジアの安全保障 (Security Issues of East Asia)		1前	熊本大学	3			1								
	アイデンティティの政治と人類学(The Politics of Identity and Anthropology)		2後	熊本大学	3			1								
	水俣病事件からの教訓: 高度経済成長期における有機水銀事件 (Lessons learnt from Minamata incident: the mass methylmercury poisoning happened in the period of Japan's rapid economic growth)		1前	熊本大学	3			1	2							
	ハンセン病と差別の歴史 (History of Discrimination: Hansen Disease in Kumamoto)		2前	熊本大学	3			1								
	文化横断的紛争(Cross-Cultural Conflict)		1後		3			1								
	組織内の紛争解決 (Conflict Resolution in Organizations)		2前		3			1								
	メデエーション (Mediation Internship Seminar)		2前		3				2							
	集団間対話とファシリテーション(Inter-Group Dialog and Facilitation)		1前		3			1								
	自治体の紛争解決に関する研究(Collaborative Governance)		2後		3			1								
小計(14科目)	-				0	42	0	8	8	2	0	0	0	0	0	0
インターンシップ (Internship)		3年			3			2								
小計(1科目)	-				3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
特別研究A(Special Research A)		2前			3			9	8							
特別研究B(Special Research B)		2後			3			9	8							
小計(2科目)	-				6	0	0	18	16	0	0	0	0	0	0	0
合計(21科目)	-				21	42	0	30	29	2	0	0	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法																
(修了要件) 2年以上在学し、熊本大学において18単位以上、マサチューセッツ州立大学ボストン校において18単位以上、合計で36単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文又は特定の課題について研究成果の審査及び最終試験に合格すること。 在学期間に関しては、教授会が優れた業績を上げたと認める者については、本専攻に1年以上在学すれば足りる。 (履修方法) 必修科目である基礎科目群(12単位)、インターンシップ(3単位)及び特別研究(6単位)並びに応用科目群から個人毎に選択する5科目(15単位)を含め36単位以上を履修する。																

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数					専任教員等の配置					兼任・兼担	
					必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	准教授	講師		助教
基礎科目群	紛争解決の理論 (Theories of Conflict Resolution)	○	1年		3			2	1							
	理論入門(Introductory Theory)		1前		3			1								
	紛争解決学における研究の方法(Research Method in Conflict Resolution)		1後		3			1								
	交渉学(Negotiation)		1前		3			1								
小計(4科目)	-				12	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
応用科目群	地域開発と紛争解決 (Regional Development and Conflict Resolution in Japan)		1前	熊本大学	3			2								
	環境正義や健康に関する紛争解決: ケース・フィールドスタディ (Environmental Justice, Health, and Conflict Transformation: Case and Field Studies)		2前	熊本大学	3			1								
	修復的正義—その理論、実践、適用 (Restorative Justice: Theories, Practice, and Applications)		1前	熊本大学	3			1								
	アジアにおけるADR制度の比較研究 (Comparative Study of ADR in Asian Countries)		2後	熊本大学	3			1								
	紛争における意思決定とゲーム理論(Decision-Making and Game Theory in Conflicts)		2後	熊本大学	3			1								
	東アジアの安全保障 (Security Issues of East Asia)		1前	熊本大学	3			1								
	アイデンティティの政治と人類学(The Politics of Identity and Anthropology)		2後	熊本大学	3			1								
	水俣病事件からの教訓: 高度経済成長期における有機水銀事件 (Lessons learnt from Minamata incident: the mass methylmercury poisoning happened in the period of Japan's rapid economic growth)		1前	熊本大学	3			1	2							
	ハンセン病と差別の歴史 (History of Discrimination: Hansen Disease in Kumamoto)		2前	熊本大学	3			1								
	文化横断的紛争(Cross-Cultural Conflict)		1後		3			1								
	組織内の紛争解決 (Conflict Resolution in Organizations)		2前		3			1								
	メデエーション (Mediation Internship Seminar)		2前		3				2							
	集団間対話とファシリテーション(Inter-Group Dialog and Facilitation)		1前		3			1								
	自治体の紛争解決に関する研究(Collaborative Governance)		2後		3			1								
小計(14科目)	-				0	42	0	7	7	2	0	0	0	0	0	0
インターンシップ (Internship)		3年			3			2								
小計(1科目)	-				3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
特別研究A(Special Research A)		2前			3			9	8							
特別研究B(Special Research B)		2後			3			9	8							
小計(2科目)	-				6	0	0	9	8	0	0	0	0	0	0	0
合計(21科目)	-				21	42	0	9	8	2	0	0	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法																
(修了要件) 2年以上在学し、熊本大学において18単位以上、マサチューセッツ州立大学ボストン校において18単位以上、合計で36単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文又は特定の課題について研究成果の審査及び最終試験に合格すること。 在学期間に関しては、教授会が優れた業績を上げたと認める者については、本専攻に1年以上在学すれば足りる。 (履修方法) 必修科目である基礎科目群(12単位)、インターンシップ(3単位)及び特別研究(6単位)並びに応用科目群から個人毎に選択する5科目(15単位)を含め36単位以上を履修する。																

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**として記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については科目名の後に「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

	設置時の計画				変更状況				備考
	必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
熊本大学	3 科目	9 科目	0 科目	12 科目	3 科目 [ 0 ]	9 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	12 科目 [ 0 ]	
マサチューセッツ州立大学ポーストン校	6 科目	5 科目	0 科目	11 科目	6 科目 [ 0 ]	5 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	11 科目 [ 0 ]	
共同開設科目	1 科目	0 科目	0 科目	1 科目	1 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	1 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	開設大学	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	熊本大学						
2	マサチューセッツ州立大学ボストン校						
3	共同開設科目						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	開設大学	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	熊本大学						
2	マサチューセッツ州立大学ボストン校						
3	共同開設科目						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{24} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	放送大学熊本学習セン ターとの共用623㎡ 地上権設定者：公益財 団法人くまもと産業支 援財団 地上権設定期間： H29. 9. 1から3年間 19,945㎡ 貸与者：熊本市 借用期間：H29. 4. 1か らH30. 3. 31（以降、毎 年度更新）494㎡ 貸与者：益城町 借用期間：H30. 10. 1か らR2. 9. 30（以降、毎 年度更新） 331㎡		
	校 舎 敷 地	475,024 (20,770) ㎡	623㎡	0㎡	475,647 (20,770) ㎡			
	運 動 場 用 地	39,752 ( 0) ㎡	0㎡	0㎡	39,752 ( 0) ㎡			
	小 計	514,776 (20,770) ㎡	623㎡	0㎡	515,399 (20,770) ㎡			
	そ の 他	144,293 ( 0) ㎡	0㎡	0㎡	144,293 ( 0) ㎡			
	合 計	659,069 (20,770) ㎡	623㎡	0㎡	659,692 (20,770) ㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	放送大学熊本学習セン ターの専用1,112㎡		
		457,740㎡ ( 457,740㎡)	0㎡ ( 0㎡)	1,112㎡ ( 1,112㎡)	458,852㎡ ( 458,852㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
		122室	90室	1,206室	9室 (補助職員 6人)	13室 (補助職員 3人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		11 室	
		社会文化科学教育部 熊本大学・マサチュー セッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	大学全体	1,255,975 [482,340] (1,255,975 [482,340])	21,266 [7,207] (21,266 [7,207])	17,031 [15,706] (17,031 [15,706])	2,184 (2,184)	67,684 (67,684)	35 (35)	
	計	1,255,975 [482,340] (1,255,975 [482,340])	21,266 [7,207] (21,266 [7,207])	17,031 [15,706] (17,031 [15,706])	2,184 (2,184)	67,684 (67,684)	35 (35)	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		12,347㎡		936	1,035,084			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体	
		8,245 ㎡		陸上競技場、ラグビー場、サッカー場、テニスコート 等				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

※国際連携学科等に係る申請大学の状況を記載し、連携外国大学の状況は含めないでください。

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	熊本大学					学生募集停止学科数	16	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度
<b>【学部】</b>										
<b>文学部</b>	4	170	10	700		1.06	1.08	-		熊本県熊本市区黒髪2丁目40番1号
総合人間学科	4	55	-	220	学士(文学)	1.05	1.09	-	平成17年度	同上
歴史学科	4	35	-	140	学士(文学)	1.06	1.05	-	平成17年度	同上
文学科	4	50	-	200	学士(文学)	0.96	0.98	-	平成17年度	同上
コミュニケーション情報学科	4	30	-	120	学士(文学)	1.28	1.30	-	平成17年度	同上
学部共通			3年次10	20	学士(文学)	-	-	-	平成11年度	同上
<b>教育学部</b>	4	230	-	920		1.06	1.05	-		熊本県熊本市区黒髪2丁目40番1号
小学校教員養成課程	4	110	-	440	学士(教育学)	1.01	1	-	昭和24年度	同上
中学校教員養成課程	4	70	-	280	学士(教育学)	1.11	1.11	-	昭和24年度	同上
特別支援教育教員養成課程	4	20	-	80	学士(教育学)	1.08	1.05	-	平成19年度	同上
養護教諭養成課程	4	30	-	120	学士(教育学)	1.04	1.1	-	昭和52年度	同上
<b>法学部</b>	4	210	10	860		1.02	1.02	-		熊本県熊本市区黒髪2丁目40番1号
法学科	4	210	-	840	学士(法学)	1.02	1.02	-	平成16年度	同上
学部共通			3年次10	20	学士(法学)	-	-	-	平成12年度	同上
<b>理学部</b>	4	200	-	800		1.02	1.01	-		熊本県熊本市区黒髪2丁目39番1号
理学科	4	200	-	800	学士(理学)	1.02	1.01	-	平成16年度	同上
<b>医学部</b>										
医学科	6	110	-	680	学士(医学)	1.00	1.00	令和2年度	昭和24年度	熊本県熊本市区本荘1丁目1番1号
保健学科	4	144	-	576	学士(看護学、保健学)	1.01	1	-	平成15年度	熊本県熊本市区九品寺4丁目24番1号
保健学科共通			3年次16	32	学士(看護学、保健学)	-	-	-	平成18年度	同上
<b>薬学部</b>										
薬学科	6	55	-	330	学士(薬学)	1.02	0.98	-	平成18年度	熊本市区大江本町5番1号
創薬・生命薬科学科	4	35	-	140	学士(創薬科学、生命薬科学)	1.04	1	-	平成18年度	同上
<b>工学部</b>	4	513	45	2142		1.02	1	-		熊本県熊本市区黒髪2丁目39番1号
土木建築学科	4	124	3年次10	516	学士(工学)	1.03	1.03	-	平成30年度	同上
機械数理工学科	4	109	3年次10	456	学士(工学)	1	0.98	-	平成30年度	同上
情報電気工学科	4	149	3年次20	636	学士(工学)	1.02	1	-	平成30年度	同上
材料・応用化学科	4	131	3年次5	534	学士(工学)	1.01	1.02	-	平成30年度	同上
物質生命化学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度	同上
マテリアル工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度	同上
機械システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度	同上
社会環境工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度	同上
建築学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度	同上

定員変更(△5)

平成30年より学生募集停止  
平成30年より学生募集停止  
平成30年より学生募集停止  
平成30年より学生募集停止  
平成30年より学生募集停止

情報電気電子工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
数理工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
学部共通			3年次	-	学士 (工学)	-	-	-	平成10年度	同上	平成30年より学生募集停止
大学院教育学研究科											
(修士課程)											
学校教育実践専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	平成21年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号	令和2年より学生募集停止
教科教育実践専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	平成21年度	同上	令和2年より学生募集停止
(専門職学位課程)											
教職実践開発専攻	2	30	-	60	教職修士 (専門職)	1.09	1.26	-	平成29年度	同上	研究科の専攻の設置(事前伺い)
大学院社会文化科学教育部											
(博士前期課程)											
法政・紛争解決学専攻	2	14	-	33	修士 (法学、公共政策学、学術)	0.72	0.85	-	令和元年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号	
熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻	2	4	-	4	修士 (紛争解決学)	0.25	0.25	-	令和3年度	同上	研究科の専攻の設置(意見伺い)
公共政策学専攻	2	-	-	-	修士 (公共政策学、学術)	-	-	-	平成20年度	同上	平成31年より学生募集停止
現代社会人間学専攻	2	18	-	36	修士 (文学、法学、学術)	0.74	0.33	-	平成20年度	同上	
文化学専攻	2	18	-	36	修士 (文学、学術)	0.85	0.66	-	平成20年度	同上	
教授システム学専攻	2	15	-	30	修士 (教授システム学、学術)	1.16	1.20	-	平成20年度	同上	
(博士後期課程)											
人間・社会科学専攻	3	6	-	18	博士 (文学、法学、公共政策学、学術)	0.94	1	-	平成20年度	同上	
文化学専攻	3	6	-	18	博士 (文学、学術)	0.44	0.66	-	平成20年度	同上	
教授システム学専攻	3	3	-	9	博士 (学術)	1.22	1.33	-	平成20年度	同上	
大学院自然科学教育部											
(博士前期課程)											
理学専攻	2	110	-	220	修士 (理学、学術)	0.80	0.86	-	平成30年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号	
土木建築学専攻	2	75	-	150	修士 (工学、学術)	1.09	1.05	-	平成30年度	同上	
機械数理工学専攻	2	65	-	130	修士 (工学、学術)	1.16	1.1	-	平成30年度	同上	
情報電気工学専攻	2	103	-	206	修士 (工学、学術)	1.02	0.95	-	平成30年度	同上	
材料・応用化学専攻	2	90	-	180	修士 (工学、学術)	0.93	0.87	-	平成30年度	同上	
(博士後期課程)											
理学専攻	3	12	-	36	博士 (理学、学術)	0.82	0.66	-	平成30年度	同上	
工学専攻	3	46	-	138	博士 (工学、学術)	0.49	0.39	-	平成30年度	同上	
大学院自然科学研究科											
(博士後期課程)											
理学専攻	3	-	-	-	博士 (理学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
複合新領域科学専攻	3	-	-	-	博士 (理学、工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
産業創造工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
情報電気電子工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
環境共生工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止

大学院医学教育部											
(修士課程)											
医科学専攻	2	20	-	40	修士 (医科学、健康生命科学)	1.20	1.20	-	平成15年度	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	
(博士課程)											
医学専攻	4	88	-	352	博士 (医学、生命科学、健康生命科学)	0.84	0.9	-	平成20年度	同上	
大学院保健学教育部											
(博士前期課程)											
保健学専攻	2	24	-	48	修士 (保健学、看護学)	0.93	0.79	-	平成22年度	熊本県熊本市中央区九品寺4丁目2番1号	
(博士後期課程)											
保健学専攻	3	6	-	18	博士 (保健学、看護学)	0.88	0.66	-	平成22年度	同上	
大学院薬学教育部											
(博士前期課程)											
創薬・生命薬科学専攻	2	35	-	70	修士 (薬科学、健康生命科学)	1.01	1.02	-	平成22年度	熊本市中央区大江本町5番1号	
(博士後期課程)											
創薬・生命薬科学専攻	3	10	-	30	博士 (薬科学、生命科学、健康生命科学)	1.26	0.90	-	平成24年度	同上	
(博士課程)											
医療薬学専攻	4	8	-	32	博士 (薬学)	0.62	0.12	-	平成24年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

(1) ① 担当教員表

<熊本大学>

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		担当授業科目名
専(調)	教授	伊藤 洋典 <令和3年4月> 博士(法学)
		地域開発と紛争解決 水俣病事件からの教訓：高度経済成長期における有機水銀事件 イオン/A 特別研究A 特別研究B
専	教授	葉 陵陵 <令和3年4月> 博士(法学)
		アジアにおけるADR制度の比較研究 特別研究A 特別研究B
専	教授	慶田 勝彦 <令和3年4月> 博士(教育学)
		アイデンティティの政治と人類学 特別研究A 特別研究B
専	教授	岡田 行雄 <令和3年4月> 博士(法学)
		ハンセン病と差別の歴史 特別研究A 特別研究B
専	教授	矢原 隆行 <令和3年4月> 修士(文学)
		紛争解決の諸理論 特別研究A 特別研究B
専	教授	渡部 薫 <令和3年4月> 博士(学術)
		地域開発と紛争解決 特別研究A 特別研究B
専	准教授	阿部 悠貴 <令和3年4月> 博士(政治学)
		東アジアの安全保障 特別研究A 特別研究B
専	准教授	池田 康弘 <令和3年4月> 博士(経済学)
		水俣病事件からの教訓：高度経済成長期における有機水銀事件 特別研究A 特別研究B
専	准教授	石原 明子 <令和3年4月> 修士(文学)
		環境正義や健康に関する紛争解決：ケース・フィールドスタディ 修復的正義—その理論、実践、適用 特別研究A 特別研究B
専	准教授	森 大輔 <令和3年4月> 修士(法学)
		紛争解決の諸理論 紛争における意思決定とゲーム理論 特別研究A 特別研究B
専	准教授	諏佐 マリ <令和3年4月> 修士(法学)
		水俣病事件からの教訓：高度経済成長期における有機水銀事件 特別研究A 特別研究B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		担当授業科目名
専(調)	教授	伊藤 洋典 <令和3年4月> 博士(法学)
		地域開発と紛争解決 水俣病事件からの教訓：高度経済成長期における有機水銀事件 イオン/A 特別研究A 特別研究B
専	教授	葉 陵陵 <令和3年4月> 博士(法学)
		アジアにおけるADR制度の比較研究 特別研究A 特別研究B
専	教授	慶田 勝彦 <令和3年4月> 博士(教育学)
		アイデンティティの政治と人類学 特別研究A 特別研究B
専	教授	岡田 行雄 <令和3年4月> 博士(法学)
		ハンセン病と差別の歴史 特別研究A 特別研究B
専	教授	矢原 隆行 <令和3年4月> 修士(文学)
		紛争解決の諸理論 特別研究A 特別研究B
専	教授	渡部 薫 <令和3年4月> 博士(学術)
		地域開発と紛争解決 特別研究A 特別研究B
専	准教授	阿部 悠貴 <令和3年4月> 博士(政治学)
		東アジアの安全保障 特別研究A 特別研究B
専	准教授	池田 康弘 <令和3年4月> 博士(経済学)
		水俣病事件からの教訓：高度経済成長期における有機水銀事件 特別研究A 特別研究B
専	准教授	石原 明子 <令和3年4月> 修士(文学)
		<b>紛争解決の諸理論</b> 環境正義や健康に関する紛争解決：ケース・フィールドスタディ 修復的正義—その理論、実践、適用 特別研究A 特別研究B
専	准教授	森 大輔 <令和3年4月> 修士(法学)
		紛争における意思決定とゲーム理論 特別研究A 特別研究B
専	准教授	諏佐 マリ <令和3年4月> 修士(法学)
		水俣病事件からの教訓：高度経済成長期における有機水銀事件 特別研究A 特別研究B

<マサチューセッツ州立大学ボストン校>

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		担当授業科目名
外国	教授相当 Professor of Emiritus	David E. Matz <令和3年4月> 組織内の紛争解決 イントラック 特別研究A 特別研究B
		Darren Kew <令和3年4月> 文化横断的紛争 特別研究A 特別研究B
外国 (調)	教授相当 Professor	Eben Weitzman <令和3年4月> 紛争解決の諸理論 特別研究A 特別研究B
		Jeffrey Pugh <令和3年4月> 理論入門 交渉学 特別研究A 特別研究B
外国	准教授相当 Assistant Professor	Karren Ross <令和3年4月> 紛争解決学における研究の方法 集団間対話とファシリテーション 特別研究A 特別研究B
		Madhawa Palihapitiya <令和3年4月> 自治体の紛争解決に関する研究 特別研究A 特別研究B
外国	講師相当 Lecturer	Jeanny Cleary <令和3年4月> メディアーション
		Douglas Thompson <令和3年4月> メディアーション

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		担当授業科目名
外国	教授相当 Professor of Emiritus	David E. Matz <令和3年4月> 組織内の紛争解決 イントラック 特別研究A 特別研究B
		Darren Kew <令和3年4月> 文化横断的紛争 特別研究A 特別研究B
外国	教授相当 Associate Professor	Eben Weitzman <令和3年4月> 紛争解決の諸理論 特別研究A 特別研究B
		Jeffrey Pugh <令和3年4月> 理論入門 交渉学 特別研究A 特別研究B
外国	准教授相当 Assistant Professor	Karren Ross <令和3年4月> 紛争解決学における研究の方法 集団間対話とファシリテーション 特別研究A 特別研究B
		Madhawa Palihapitiya <令和3年4月> 自治体の紛争解決に関する研究 特別研究A 特別研究B
外国	講師相当 Lecturer	Jeanny Cleary <令和3年4月> メディアーション
		Douglas Thompson <令和3年4月> メディアーション

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任・兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- ・ **その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

<熊本大学>

**【令和3年度】**

- ・カリキュラム編成の調整のため、石原明子准教授の担当科目を変更。
- ・カリキュラム編成の調整のため、森大輔准教授の担当科目を変更。

<マサチューセッツ州立大学ボストン校>

**【令和3年度】**

特になし

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員（同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員（研究指導教員等）が兼ねて担当する場合も含める）について記入してください。

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
6	5	0	0	11	0	6	5	0	0	11	0
(6)	(5)	(0)	(0)	(11)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
11	0	0				11	0	0			
(11)	(0)	(0)				(11)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
6	5	0	0	11	0	6	5	0	0	11	0
[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
11	0	0				11	0	0			
[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 [ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(注) ・ 本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員（同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員研究指導教員等）が兼ねて担当する場合も含める）について記入してください。

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{11} = 0 \%$$

(3) -⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	0	科目	必修	科目	必修
	選択	0	科目	選択	科目	選択
	自由	0	科目	自由	科目	自由
	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

該当なし

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<社会文化科学教育部 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①授業科目の配当年次 「2 授業科目の概要」の「(1) -① 授業科目表」の通り。</p> <p>②専攻の英語名称 Joint Degree Program for Conflict Resolution of KU and UMass Boston</p> <p>③学位記の様式 学位記中の項目「出生都市、国名 (Place of birth, country)」</p> <p>④連携外国大学の協定書の締結者 Interim Chancellor</p>	<p>①授業科目の配当年次 COVID-19の影響による入国制限により、当初計画通りの渡航による履修ができない場合、当該科目を遠隔授業により実施することや配当年次を変更するなど、標準修業年限を超過することなく、学生にとってより教育効果の高い方法へ変更を行うことを検討している。</p> <p>②国際通用性をより高めるため、連携外国大学と調整し、専攻の英語名称を以下の通り変更。 Joint Degree Program in Conflict Resolution between KU and UMass Boston</p> <p>③改めて他大学の状況を調査、連携外国大学と調整し、学位記中の項目「出生都市、国名 (Place of birth, country)」を削除。</p> <p>④連携外国大学の協定書の締結者をProvostに変更。</p> <p>【連携大学との「協議の場」】 開催日：2021年2月15日（合同入試委員会、メール会議） 参加者：Darren Kew、Eben Weitzman、伊藤洋典、森大輔 議題：志願者について、入学者選抜基準について</p> <p>開催日：2021年3月8日（合同入試委員会・合同運営委員会、メール会議） 参加者：Darren Kew、Eben Weitzman、Karen Ross、伊藤洋典、阿部悠貴、森大輔 議題：受験者の合否判定について、学位記の様式について</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 大学設置基準第51条2項に規定されている携外国大学との「協議の場」について、実施状況（開催日・議題等）を記載してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>①FD講演会（学びのユニバーサルデザイン）（2020年7月）</p> <p>②FD講演会（知の技法の伝承）（2020年10月）</p> <p>③教員間の授業参観（2020年12月）</p> <p>④遠隔講義実施結果の検証（2021年1月）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p>
---

- ① 本学社会文化科学教育部教員（30名）
- ② 本学社会文化科学教育部教員（45名）
- ③ 本学社会文化科学教育部教員（6名）
- ④ 本学社会文化科学教育部FD委員会委員（4名）

c 委員会の審議事項等

- ① FDの高度化の一環として「学びのユニバーサルデザイン」について、大学教育統括管理運営機構 川越明日香 准教授が講演した動画をMoodleで視聴し、Moodle上で感想や質問等について講師と意見交換を行った。
- ② 長年、大学院教育に携わる教員（山田 秀 教授）が研究と教育の経験を語る講演会の開催し、感想や質問等について講師と意見交換を行った。
- ③ 社会文化科学教育部教員が稲葉 継陽 教授が公開する授業を参観した。
- ④ 社会文化科学教育部FD委員会において、遠隔授業を実施した科目の実施結果（感想や取組事例、学生からの意見等）を検証し、遠隔講義の利点や課題等について意見交換を行った。

② 実施状況

a 実施内容

- ① FDの高度化の一環として「学びのユニバーサルデザイン」について、大学教育統括管理運営機構 川越明日香 准教授が講演した動画をMoodleで視聴し、Moodle上で感想や質問等について講師と意見交換を行った。
- ② 長年、大学院教育に携わる教員（山田 秀 教授）が研究と教育の経験を語る講演会の開催し、感想や質問等について講師と意見交換を行った。
- ③ 社会文化科学教育部教員が稲葉 継陽 教授が公開する授業を参観した。
- ④ 社会文化科学教育部FD委員会において、遠隔授業を実施した科目の実施結果（感想や取組事例、学生からの意見等）を検証し、遠隔講義の利点や課題等について意見交換を行った。

b 実施方法

- ①及び②：FD講演会
- ③：教員相互の授業参観
- ④：授業方法について意見交換

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 本学社会文化科学教育部教員（30名）
- ② 本学社会文化科学教育部教員（45名）
- ③ 本学社会文化科学教育部教員（6名）
- ④ 本学社会文化科学教育部FD委員会委員（4名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ①～④：実施結果を踏まえて授業準備を行い、教育の質の向上につなげる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

令和3年度より授業を開始するため、授業評価アンケートは実施していない。

b 教員や学生への公開状況、方法等

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

COVID-19の影響による入国制限により、一部計画変更の可能性があるが、概ね計画通りに実施している。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

令和5年4月1日 公表予定

##### b 公表方法

大学ホームページに掲載し公表予定

#### ③ 認証評価を受ける計画

令和3年度に評価機構（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の認証評価を受審予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [ 有 ]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ]

c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。